

京都大学 地域研究統合情報センター



Center for Integrated Area Studies, Kyoto University

目次

2. ごあいさつ
3. 共同利用・共同研究拠点としての活動
5. CIAS共同研究プロジェクト
7. 地域情報学の創出
9. スタッフ
11. CIAS出版物
12. 図書室・京セラ文庫『英国議会資料』
13. センター設立の経緯



ごあいさつ

平成18年度に創設された京都大学地域研究統合情報センター（地域研）は、平成22年度に「共同利用・共同研究拠点」となり、①地域横断的な相関型地域研究の推進、②地域に関する情報資源の共有化システムの開発、③情報学を応用した「地域情報学」の構築、をミッションとして活動しています。全公募制の共同研究では、新たな統括班「『地域』を測量（はか）る—21世紀の『地域』像」を加えた4つの共通主題、それらを展開させる7主題のもとに21課題を採択し、200名近くの共同研究員が参加して専門分野と地域を横断する学際的な研究交流を深めました。全課題の成果は年度初めに公表し、外部の学識者を招いて助言検討会を実施しました。他方で、創設以来「京セラ文庫『英国議会資料』」の整備、地域情報資源共有化システムの開発、プラットフォームの公開を継続し、23のデータベースを構築しました。また、災害復興への地域研究の関わりという視点から社会貢献を果たし、ラテン・アメリカ研究のハブ形成も継続しています。さらに地域研は創設時より、国内の地域研究関連組織が参加する「地域研究コンソーシアム」（JCAS）の事務局を担い、年間アクセス数1万4千に達するホームページの開設と管理、「地域研究メールマガジン」の配信、地域研究関連シンポジウムや研究会の案内、JCAS関連組織プロジェクトや公募情報を発信しています。JCAS加盟組織数は発足時（平成16年で46）の2倍（92）となり、共催・支援した昨年度の研究活動や集会の数は400にのぼります。地域研究関連資料を共有化するシステム、地域研究者ネットワークを築き、いわば国内の地域研究の統合的な環境整備を精力的に進めてきた地域研は、平成21年度末に初めて実施した外部評価に鑑み、平成22年度より相関型地域研究と地域情報学を両輪とする「地域情報学プロジェクト」（5年計画）を発足させ、独自の活動を深化・開花させる時期を迎えています。地域研究が、個別の地域を生き、グローバルな地域を築き、地域にさまざまなかたちで関わる人びととの相互作用の産物であるとの原点に回帰しつつ、学内や他学関連機関との協力関係を引き続き推進するとともに、人とともにある地域研究を推進し発信することによって、共同利用・共同研究拠点としての責務を果たしてまいりたいと願っております。皆さまのご支援とご協力を、重ねてお願い申し上げます。

2011年6月1日

地域研究統合情報センター
センター長 林 行夫



共同利用・共同研究拠点としての活動



地域研究統合情報センターは、共同利用・共同研究拠点として、次の3つの活動を柱とした研究活動を行っています。

1. 共同研究プロジェクトの推進

国内外の地域研究機関と連携して共同研究を推進しています。平成22年度より開始された関連地域研究プロジェクト「〈地域〉を測量（はか）る—21世紀の『地域』像」は、文理の壁を越えた4つの複合共同研究ユニットから構成されています。この他に、「地域情報学の展開」、「CIAS所蔵資料の活用」、「地域研究方法論」の合計4つの複合共同研究ユニットがたてられ、それぞれの複合共同研究ユニットには2~5の個別共同研究ユニットが配置されています。これらの共同研究プロジェクトは地域研究者コミュニティの要請と助言をもとに決定されています。個別共同研究ユニットは公募され、地域研教員による応募を含むそのすべての申請が外部の有識者からなる選考委員会によって審査され、採否が決められています。平成23年度の個別共同研究ユニットの数は合計で23になります。それぞれの個別研究ユニットでは、地域研内外の研究者によって研究グループが組織され、主に研究会の開催を通じて、活発な研究活動が行われています。

2. 地域情報学の創出

国内外に蓄積されている文献や映像・画像、地図、統計資料等の多様な形態の地域研究情報資源を共有化し、同一のプラットフォームから横断検索を可能にする汎用的なシステムである情報資源共有化システムを開発するとともに、特定の地域研究の課題を解決するために、必要なデータベース群と解析システムを組み合わせた従来にない新しいタイプの統合型地域研究データベースの構築を進めています。これにより、地域研究と情報学とを融合した、新しい地域研究の可能性を切り拓きます。

3. 地域研究コンソーシアムの幹事組織・事務局としての活動

地域研究に関する全国的ネットワークである地域研究コンソーシアム（JCAS）が平成16年に発足しました。現在、日本全国にある地域研究に関する92の研究・教育機関や学会・市民団体がJCASに加盟し、広範なネットワークを利用した地域研究活動を推進しています（平成23年5月現在）。JCAS発足以来、地域研は、その運営を担う幹事組織の一つであり、事務局の運営をはじめ、ホームページの管理・更新、ニュースレターおよびメルマガの発行、情報資源の共有化の推進、和文雑誌『地域研究』の刊行、地域研究方法論研究会の幹事など、さまざまな活動を担ってきました。地域研は、JCASの幅広い活動を全面的にサポートしています。



CIAS共同研究プロジェクト

地域研究統合情報センターは、全国の共同利用・共同研究拠点として、国内外の地域研究機関から課題の要請や助言を受けつつ共同研究を実施しています。平成22年度～24年度にかけては、統括班として、相関地域研究プロジェクト「〈地域〉を測量(はか)る—21世紀の『地域』像」を実施しています。情報学の手法を地域研究に応用した「地域情報学」プロジェクト、地域研所蔵資料の活用を通じた研究活動を推進するための「地域情報資源共有化」プロジェクト、さらには、地域研究の広義の手法について議論を深める「地域研究方法論」プロジェクトを実施しています。それぞれのプロジェクトのもとに複数の複合共同研究ユニットと個別共同研究ユニットが配置され、研究対象となる地域や分野を超えた共同研究を展開します。平成23年度の研究ユニット数は、統括班1、複合共同研究7、個別共同研究23となります。

(1)相関地域研究プロジェクト〈地域〉を測量(はか)る—21世紀の『地域』像(統括班)

研究期間：平成22～24年度

研究代表：林 行夫(地域研・教授)

概要：国家をはじめ、人びとはなんらかのシステムのなかに暮らしている。近代は、国民国家を頂点とするピラミッド型の構造をとり、それまでに形成されていた地域世界を国家に回収するように再編してきた。だが、国家や地域の境界を越える人びとの活動が顕著となった今日、既存の統治システムの境界を跨ぐように、あるいは相互に重なるようにしてネットワーク型の社会圏や実践的な共同体を生んでいる。さらに、そのような関係や活動を基盤とする〈地域〉世界も生まれている。こうした現象は、従来の国家統治システムからすれば周縁的な現象であるが、制度の隙間に生じた世界や境域における現象を理解するには新たな「ものさし」が必要になる。地域社会を「包摂と排除」の関係から捉え、〈宗教〉からみた時空間マッピングを作成することや新自由主義の浸透と社会への影響に関して地域間比較研究を行うことは、新たな「ものさし」を探る試みとなる。また、こうした社会政治文化的行為の地盤をなす地球規模の生態システムを個々の生活世界を基礎づける「単位」として再検討し変動する自然資源と地域社会を再考することは、そのような「ものさし」をより包括的なものにする作業を導く。すなわち、複数の個別事例の相関と相対化を通じて、互いに異なる構えをもつ自然科学のアプローチと人文社会科学の思考を交差させて統合する試み、これが本統括班の目的である。国家を超え、あるいは国家間を架橋するような現象の一方で、地球上の国家の数は減っていない。新たな国家は新たな内実を創成しているかもしれず、従来の国家もその仕組みを変えているかもしれない。いずれの場合でも、既存のシステムの周縁に視座を据えることで、制度の中心部分を新たな諸相のもとに照らすことになる。





(2)「地域情報学」プロジェクト 複合共同研究ユニット「地域情報学の展開」 研究期間：平成22～24年度 研究代表：原 正一郎（地域研・教授）

概要：客観的かつ再現性のある方法で大量データを処理するという情報学の特性を生かした地域研究の展開を図る。そのために、情報は計量的でなければならない。計量化しやすい情報を多く有する研究資料を対象として、資源共有化システムや時空間情報処理ツール等の地域研究情報基盤を利用した、データ収集・組織化・計量化・可視化・分析等に関する手法を開発するとともに、地域研究への実証的な適用を試みる。

(3)「地域情報資源共有化」プロジェクト 複合共同研究ユニット「CIAS所蔵資料の活用」 研究期間：平成22～24年度 研究代表：帯谷知可（地域研・准教授）

概要：CIASの所蔵資料（附属図書館地階に設置されている京セラ文庫「英国議会資料」、およびCIAS図書室に所蔵されている図書、マイクロフォーム資料、磁気・光媒体資料、地図、AV資料など）をより広い範囲で共同利用に付すことを促進し、地域研究のための資料として現代にみあった手法でより有効に活用する可能性を検討することを目的とする。

(4)「地域研究方法論」プロジェクト 複合共同研究ユニット「地域研究方法論」 研究期間：平成22～24年度 研究代表：山本博之（地域研・准教授）

概要：一口に「地域研究」と言っても、地域横断型、分野横断型、さらには業種横断型の共同研究プロジェクトとしての地域研究や、それと対照的な個人研究としての地域研究など、さまざまなものがある。この多様性を反映して、地域研究の方法論についてもさまざまな立場がある。しかし、データの収集・分析から成果の表現までの過程を考えた場合、特定地域の事象に焦点を当て、そこから歴史性や問題性を紡ぎ出す点はこの地域研究者にもおおむね共通しており、各研究者はそれぞれ地域研究の手法を身につけていると言ってよい。本プロジェクトは、そのような手法を個々の研究者の「名人芸」として済ませるのではなく、対象地域や分野の違いを超えて共有・利用が可能になるような形に洗練させるための基礎的な調査を行うことを目的とする。地域研究を掲げる大学院研究科の教員や、地域研究に関連する学位を取得した若手研究者の経験などをもとに、地域研究の現場でどのような方法論が模索されているかを調査し、実際に行われている地域研究の方法論の見取り図を描くことを試みる。

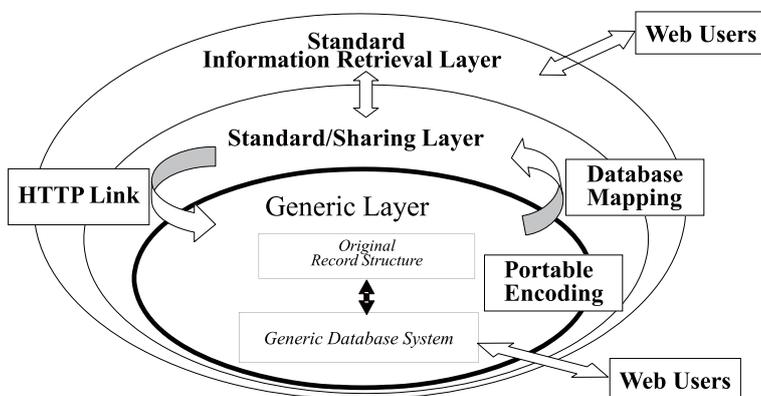
地域情報学の創出

地域研究はある特定の地域を切り取り、その中の自然・社会・文化などを分野横断的に研究する分野です。グローバル化が進展した特に90年代以降、地域研究に従事する人が増えるとともに、地域に関する情報が急速に蓄積されてきました。

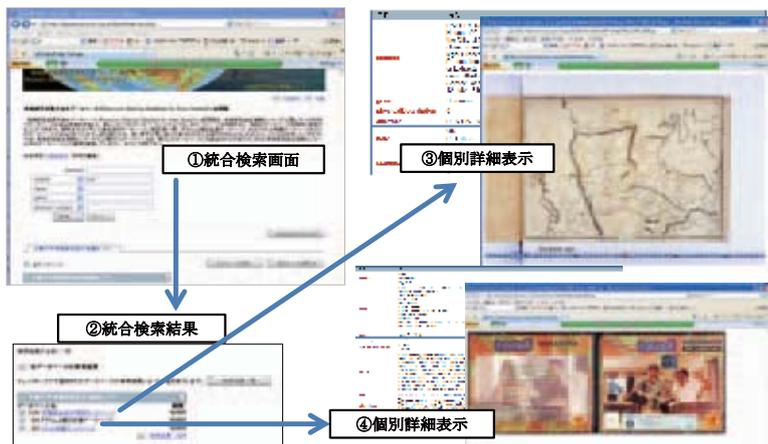
一方、情報技術の革新はソフトとハードの両面で近年、目を見張るものがあります。膨大な地域研究関連資料を情報学の先端技術を用いて地域研究に取り込み、新しい地域研究を切り拓けないか。地域研究と情報学分野の境界分野で研究活動を行う有志が地域情報学という名前を掲げ、新しい地域研究の可能性に挑戦しました。地域研は、発足当初からその流れを受け、地域情報学の創出を地域研の重要な課題の一つとしました。

地域情報学の創出のために、地域研では平成17年の設立当初から情報資源共有化システムの整備を進めてきました。また、平成22年度からは、地域研究の課題に特化した統合型地域研究データベースの構築に着手しました。

資源共有化システムのモデル



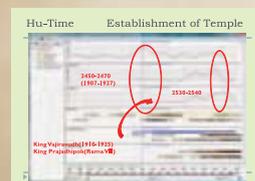
地域研の資源共有化システム



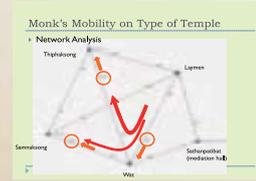
CIAS データベース



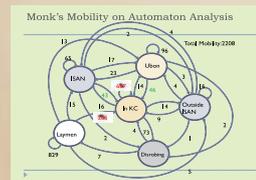
宗教行動の時空間分析



クロノジカル分析

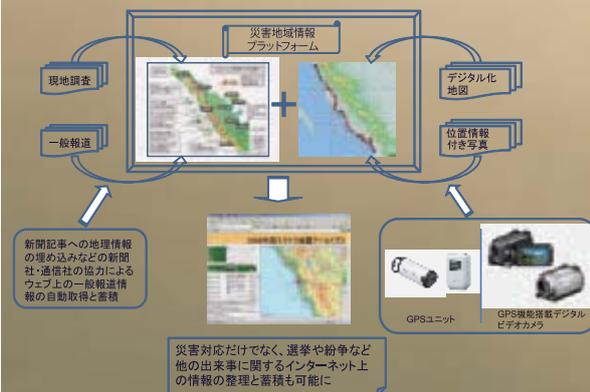


ネットワーク分析



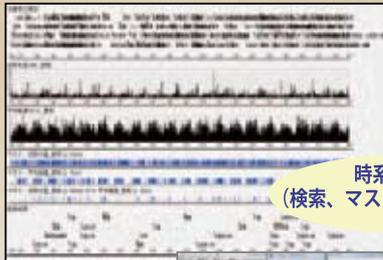
オートマトン理論

災害地域情報



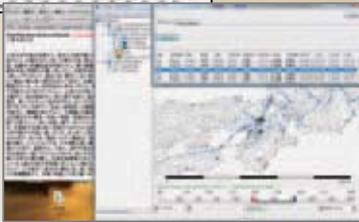


時空間情報ツール



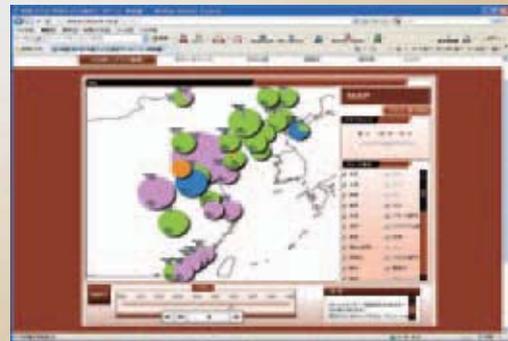
時系列解析例
(検索、マスク、レイヤ間演算)

簡易検索と
WEB リンク機能例



時系列解析例
(トラッキング)

H-GIS



中国の「外国人」
人口統計データベース



地図データベース

(1) 情報資源共有化システムの整備

地域研では、国内外に蓄積されてきた文献や映像・画像、地図、統計資料等の多様な形態の地域研究情報資源を共有化し、同一のプラットフォームから横断検索を可能にする汎用的なシステムを開発しています。現在、「地域研究資源共有化データベース (Resource Sharing Database for Area Studies) : 試用版」として公開しているデータベースは、地域研が公開しているさまざまなカタログデータベースの統合検索を目指した、新しいタイプのデータベースシステムです。複数のデータベースを同時に検索することができる本システムでは、地域研究統合情報センターが公開している8つのデータベース (英国議会資料地図データベース、Qalam雑誌記事データベース、Waktu雑誌記事データベース、トルキスタン集成データベース、ポスト社会主義諸国選挙・政党データベース、マレーシア映画データベース、タミル映画データベース、タイ映画データベース) が共有化されています。

さらに平成22年度より、国立民族学博物館および総合地球環境学研究所との機関間連携の試行実験を開始し、現在18のデータベースが共有化されています。以下のURLからお入りください。

URL: <http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder/cgi/Start.exe>

(2) 統合型地域研究データベースの構築

情報学を取り込んだ新しい地域研究を目指すために地域研では、これまでに整備を進めてきた情報資源共有化システムをベースに、平成22年度から統合型地域研究データベースの構築に着手しました。データベースは本来、汎用的で、それ自体は無目的であるのに対し、統合型地域研究データベースでは、なんらかの特定の地域研究の課題に答えるべく、必要なデータベース群と解析システムとをパッケージ化した新しいタイプのデータベースです。現在進めている統合型地域研究データベースとして、次のようなデータベースの構築を進めています。

統合型地域研究データベースの例

- ・災害関連データベース

災害発生時にwebや新聞、其他媒体で配信される雑多で膨大な情報を地図上で整理して表示し、緊急災害対応に役立てつつ、地域研究の研究成果も統合し、その後の災害復興のデザインの基礎的情報として有用な災害関連データベース。

- ・旧社会主義諸国選挙・政党データベース

ヨーロッパ・東欧諸国の選挙関連データベースを、EU内の新聞・雑誌・webで配信される膨大な情報や研究成果と組み合わせた旧社会主義諸国選挙・政党データベース。

これらの他に、フィールドノートや写真資料を統合したデータベースや映像関連資料のデータベースなど、地域研究の課題に対応した統合型地域研究データベースの構築を進めています。



スタッフ



地域研究統合情報センターの設置目的に沿って、以下の3つの研究部門と2つの客員研究部門を設置しています。

(1) 地域相関研究部門

グローバル化の進展のもと、地域間の比較や地域横断的な課題設定による地域研究（相関型地域研究）が求められています。この部門では、国内外の地域研究機関との連携を強化し、地域間の比較研究を軸にした共同研究を推進するとともに、多様な媒体を利用した研究成果の公開を行います。

(2) 情報資源共有化部門

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められています。この部門では、各地域の情報資源の体系的な収集、その蓄積・加工・発信方策の検討、地域研究情報資源の横断的活用に関する研究を行い、地域情報資源の分散型共有化システムを開発します。

(3) 地域情報学（高次情報処理）研究部門

地域研究に関する多岐・多様な情報資源を対象に、情報処理の高度化に関する研究を行います。また、情報学的手法を導入して、情報学と地域研究のコラボレーションによる新しい研究パラダイムの確立をはかり、学際領域としての地域情報学の構築を推進します。

(4) 国内・国外客員研究部門

相関型地域研究や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築のためには、国内外の研究機関との協力・共同が不可欠です。この部門の設置により、国内外の研究ネットワークを拡充します。国外客員研究員については、公募を行っています。



兼務教員

- 教授 荒木 茂（アジア・アフリカ地域研究研究科）
- 教授 柴山 守（東南アジア研究所）
- 教授 藤田 幸一（東南アジア研究所）
- 教授 東長 靖（アジア・アフリカ地域研究研究科）
- 准教授 岡本 正明（東南アジア研究所）
- 准教授 片岡 樹（アジア・アフリカ地域研究研究科）
- 准教授 山越 言（アジア・アフリカ地域研究研究科）

国内客員研究部門

- 教授 酒井 啓子（東京外国語大学）
- 教授 杉本 重雄（筑波大学）
- 准教授 久保 慶一（早稲田大学）
- 准教授 小森 宏美（早稲田大学）

日本学術振興会特別研究員

- 王 柳蘭
- 小笠原 梨江
- 小西 賢吾

研究員（研究機関）

- 小島 敬裕
- 増原 善之

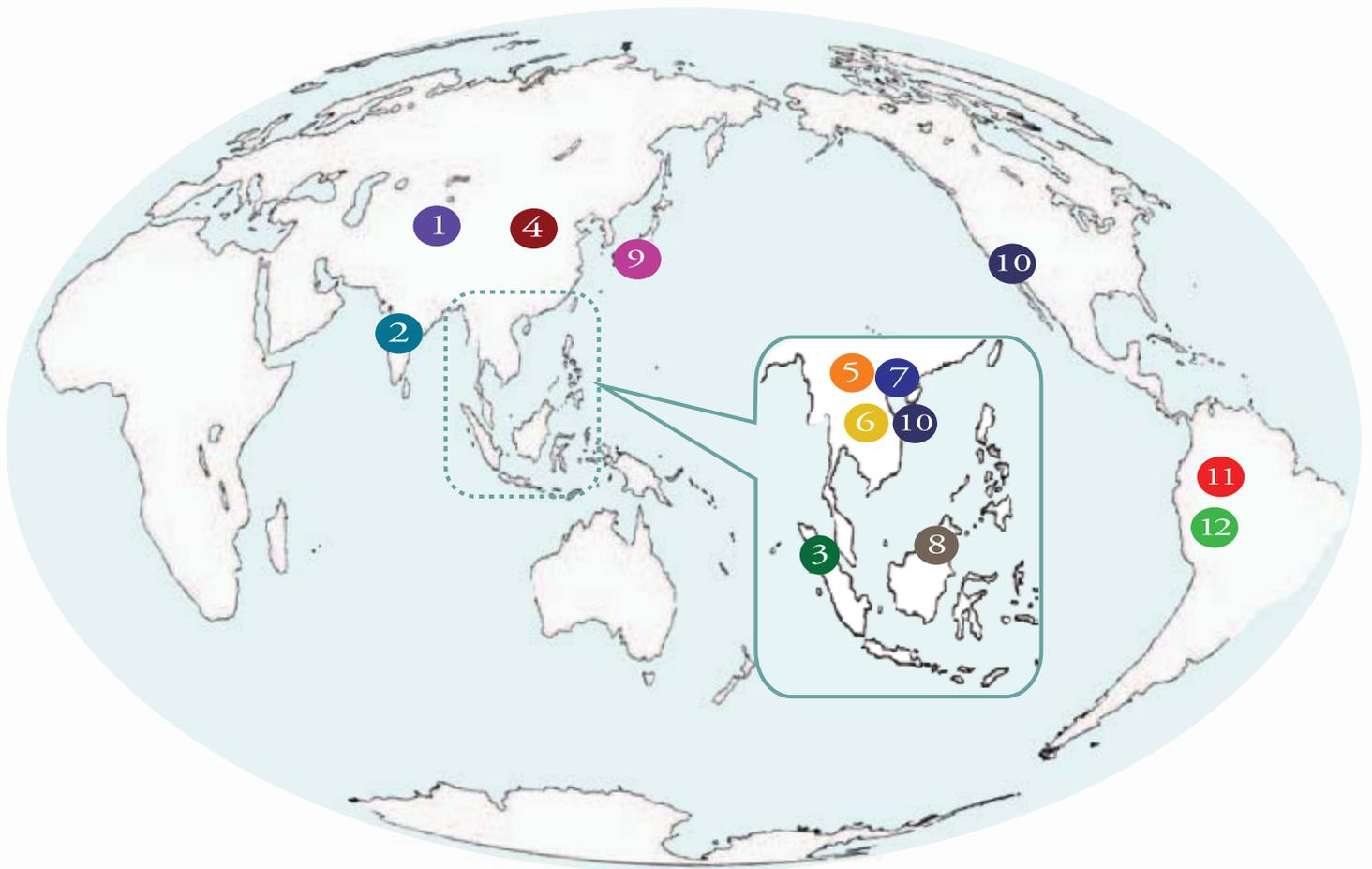
研究員（科学研究）

- Andrea Yuri Flores Urushima
- 池田 有日子
- 内藤 大輔
- Hoang Nguyet Thi Minh

研究員（地域研が受け入れ担当）

- 山口 哲由
- 福島 万紀

（平成23年度）



1
蒂谷 知可
准教授
専門分野
中央アジア地域研究、中央アジア近現代史



5
林 行夫
教授
専門分野
東南アジア民族誌学、文化人類学、
宗教と社会をめぐる地域研究



9
篠原 拓嗣
助教
専門分野
地域情報学、情報工学、知識システム分野



2
押川 文子
教授
専門分野
南アジア現代社会研究



6
星川 圭介
助教
専門分野
地域情報学、農業土木学



10
原 正一郎
教授
専門分野
情報学



3
西 芳実
准教授
専門分野
東南アジア地域研究
多言語・多宗教地域の紛争・災害対応過程



7
柳澤 雅之
准教授
専門分野
農業生態学、ベトナム地域研究



11
DE JONG, Wil
教授
専門分野
Natural resource governance



4
貴志 俊彦
教授
専門分野
日中関係史、
東アジア情報・通信・メディア史研究、
移民研究



8
山本 博之
准教授
専門分野
マレーシア地域研究・
イスラム教圏東南アジアの現代政治史、
災害対応と情報、地域研究方法論



12
村上 勇介
准教授
専門分野
ラテンアメリカ地域研究、政治学

CIAS出版物

地域研究統合情報センターでは、研究成果出版物として、叢書「地域研究のフロンティア (Frontiers of Area Studies)」およびCIAS Discussion Paper Seriesを刊行しています。また、年間2回発行するCIASニュースレターや、毎年の研究成果を網羅的に掲載した年報を公開しています。

叢書「地域研究のフロンティア (Frontiers of Area Studies)」

平成22年度から「地域研究のフロンティア (Frontiers of Area Studies)」というシリーズタイトルを冠した叢書の刊行をスタートしました。

このシリーズは、地域研の共同利用・共同研究拠点活動の一環として、国内外の優れた研究成果を募集し、学外有識者を含む編集委員会による審査および査読を経て、京都大学学術出版会から商業出版として刊行するものです。とくに、地域間の比較や関係性に着目した研究、地域研究にかかわる情報の共有化や地域情報学など、新しい地域研究の開拓を視野にいれた意欲的な研究成果を刊行し、地域研究の「フロンティア」を模索する国際発信チャンネルとなることをめざします。これまでに2冊の叢書を刊行しました。

貴志俊彦著

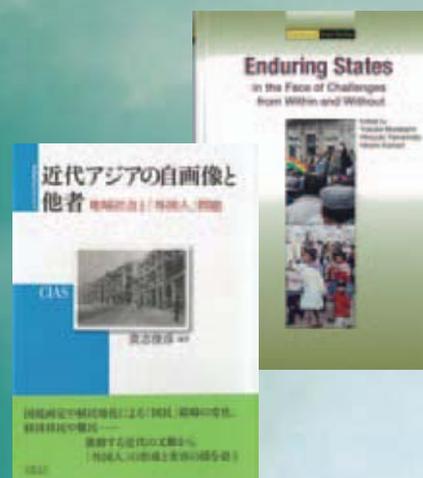
『近代アジアの自画像と他者—地域社会と「外国人」問題』
京都大学学術出版会、2011年3月刊行

Murakami Yusuke, Hiroyuki Yamamoto and Hiromi Komori
eds, *Enduring States in the Face of Challenges from Within
and Without*, Kyoto University Press, March 2011

CIAS Discussion Paper Series

地域研の教員や研究員などの研究成果や共同研究の成果を、迅速に公開することを目的としてCIAS Discussion Paper Seriesを刊行しています。論文のみならず、調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシンポジウムの記録など多彩な研究成果を、執筆者（编者）の地域研教員の責任のもとに随時公開しています。平成23年5月1日現在でNo.19まで発行しました。詳しくは付録のパンフレットまたは地域研ホームページをご覧ください。PDFファイルによってダウンロードが可能なDiscussion Paperもありますので、ぜひご覧ください。

叢書「地域研究のフロンティア
(Frontiers of Area Studies)」



CIAS Discussion Paper Series



CIASニュースレター



図書室

京都大学図書館機構に属する部局図書室として、地域研図書室は、稲盛財団記念館1階117号室に開設されています。マイクロフィッシュ等すべてを含めた蔵書数（所蔵ID数）はおよそ4万（平成22年3月末）です。これ以外に、最大のコレクションとして京セラ文庫「英国議会資料」を所蔵しています。

冊子体としての蔵書は、現地収集方式を積極的に活用しながら蓄積されてきた、現地語による同時代的資料と基本文献があげられます。特に、中東、ラテンアメリカ、中央アジアを対象とした蔵書としてはユニークなコレクションとなっています。

国内で収集されたものとしては、世界の諸地域の近現代のさまざまな問題を考察するために重要な米・英・旧ソ連の外交・政治文書や国際関係分析資料などの一次資料、諸地域の新聞コレクションなどがあります。紛争、復興支援、移民、ジェンダー、旧日本植民地といった研究テーマに即して収集されたものも重要な資料群となっています。また、政治学や国際関係論の分野を中心とする欧文雑誌バックナンバー、希少価値のある地図、現地との協働により得られた希少資料のデジタル複製版なども所蔵しています。

CIAS図書室 URL: <http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/>

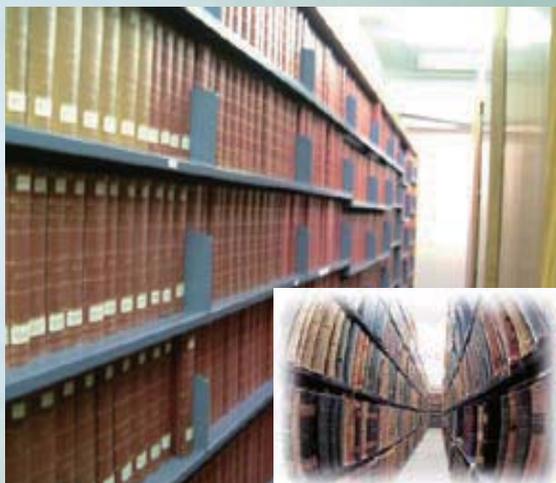
京セラ文庫『英国議会資料』（京都大学附属図書館に別置） （British Parliamentary Papers, BPP）

京セラ文庫「英国議会資料」は、英国議会に提出された各種文書（下院文書1801年～1986年、上院文書1801年～1922年）を集成した総冊数約1万3千冊の資料集成です。

旧イギリス商務省が所蔵していたこの資料集成は、平成10年3月に京セラ株式会社から国立民族学博物館地域研究企画交流センター（当時）に寄贈され、その後、平成18年の同センターの組織再編にともない、この文庫も京都大学に移管されることになりました。京都大学では、附属図書館に恒温恒湿設備を備えた文庫室を設置するとともに、CIASが所蔵および管理運営にあたる体制を整え、平成18年に、京都大学「京セラ文庫英国議会資料」として開設いたしました。

京セラ文庫「英国議会資料」は、現存する英国議会資料のなかでもっとも欠本や損傷の少ないほぼ完全な資料集成です。19世紀から20世紀という激動の時代に、イギリスが世界各地から同時代の眼で集積編纂した情報庫である議会資料は、従来から多くの分野の基礎的研究資料として活用されてきました。近年、デジタル検索ツールやオンライン版も開発され、膨大かつ多様な内容をもつ同資料を縦横に渉猟するあらたな利用方法も可能になりました。今後とも、情報学を活用した新しい利用・公開方法の研究や今日的な視点から英国議会資料の資料的性格を考察する共同研究などを実施し、英国議会資料を通じた研究の広がりや利便性の高い公開を実施していきます。

京セラ文庫英国議会資料URL:
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/about/bpp/>



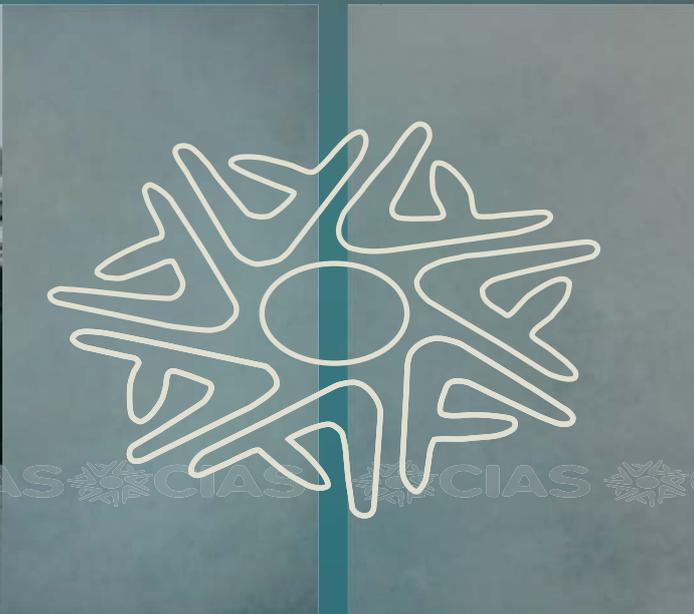
センター設立の経緯

地域研究統合情報センターが京都大学にあらたに設置されるまでには、地域研究の推進・発展と国内外のネットワーク化を求める多くの研究機関の共同した努力を背景にセンターが設立されました。

1. 平成6年に国立民族学博物館に設置された地域研究企画交流センター（以下、民博地域研）は、地域研究の推進とネットワーク化を設置目的として、世界全域を対象に個別地域の枠を超えた地域研究やその国際化、地域研究のネットワーク化を推進してきました。
2. 京都大学では、東南アジア研究所（以下、東南ア研）と大学院アジア・アフリカ地域研究研究科が、文科省特別推進研究中核的研究拠点（COE）形成プログラム（平成10～14年）などの共同研究を通じて、両部局の地域情報資源の共有化と地域情報の発信を担う新たな施設として「地域研究統合情報センター」を両部局の協力のもとに学内に設置する構想を暖めてきました。
3. 一方、世界各地を対象とするわが国の地域研究関連研究機関のあいだで、さまざまな地域を横断的に比較研究する相関型地域研究や地域研究情報資源共有化の必要性が認識されるようになりました。こうした中、北海道大学スラブ研究センター、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、東南ア研、民博地域研などを含む多くの研究機関のあいだで、機関横断的な連携を模索する活動が平成14年度後半から本格的に始まりました。そして、平成16年4月、全国の研究教育機関等が加盟する「地域研究コンソーシアム」の設立によって連携を具体化するための一歩を踏みだしました。
4. こうした地域研究コミュニティの連携を背景に、地域研究の一層の発展方策を検討する必要が高まってきました。また、大学法人化という研究組織の大きな再編を経て、民博地域研の全国共同利用機能をさらに発展させることも検討課題となってきました。そのために、人間文化研究機構に「地域研究推進懇談会」が設置され、民博地域研の再編を含め、全国の地域研究推進体制の整備について協議が始まり、その整備方策が検討されました。
5. 「地域研究推進懇談会」での協議結果にもとづいて、①政策的・社会的ニーズに対応する地域研究の推進、②人間文化研究機構への「地域研究推進センター」の設置、③京都大学への「地域研究統合情報センター」の設置の3つの柱からなるわが国の地域研究推進体制の整備方針が平成18年度概算要求事項としてとりあげられることが決まり、科学技術学術審議会学術分科会の研究環境基盤部会および総合科学技術会議でのヒアリングを経て、人文社会科学分野の重点要求としてとりあげられました。
6. 京都大学は、上記のようなセンター設置にいたる経緯を踏まえて、平成17年9月に学外の地域研究有識者を含む設置準備委員会を発足させ、地域研究コンソーシアムなど地域研究コミュニティに関かれた活動を行う全国共同利用施設として、センターの設置を決定しました。







■ 京都駅前から京都市営バス 4.17.205 のいずれかに乗車
河原町通「荒神口」下車、東へ徒歩5分

■ 京阪電車「神宮丸太町」から徒歩5分

お問い合わせ先
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
京都大学地域研究統合情報センター
Email: ciasjimu@cias.kyoto-u.ac.jp
Tel: 075-753-9603
Fax: 075-753-9602